

**令和 7 年度経営発達支援事業に伴う会員
事業所現状調査報告書**

令和 8 年 3 月

中山町商工会

目次

I 調査概要.....	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査対象企業.....	1
3. 有効回答件数.....	1
4. 調査の方法.....	1
5. 調査の期間.....	1
6. 調査実施機関.....	1
7. 調査報告書の読み方及び注意事項.....	1
II アンケート結果.....	2
1. 経営方針について.....	2
2. 後継者候補について.....	2
3. 経営上の悩みについて.....	6
4. 商工会に希望する支援について.....	8
5. 自由意見・要望.....	9
III 調査結果の総括.....	10
1. 主要な調査結果.....	10
2. 今後の支援方針.....	10
3. 結語.....	10

I 調査概要

1. 調査の目的

中山町商工会では、経営発達支援計画に基づき、管轄区域内における会員事業者の実態を把握し、今後の支援事業立案や計画策定の基礎資料を作成することを目的として現状調査を実施した。本調査により、会員事業所の課題や支援ニーズを的確に把握し、より効果的な経営発達支援事業の展開を図るものである。

2. 調査対象企業

中山町商工会会員事業所

3. 有効回答件数

調査方法	件数
書面回答	46 件
インターネット回答	16 件
有効回答件数	62 件

※ 調査対象件数（会員事業所数）については本報告書作成時点で確定していないため、回収率は記載していない。

4. 調査の方法

会員事業所に対して調査票を配布し、書面またはインターネットによる回答を実施した。

5. 調査の期間

令和7年11月

6. 調査実施機関

中山町商工会

7. 調査報告書の読み方及び注意事項

- ・各集計表は、上段が件数、下段が割合を表している。
- ・図表中の構成比率は、小数点第1位で四捨五入している。
- ・複数回答の設問は、回答が2つ以上あるため、合計は100%を超える場合がある。

Ⅱ アンケート結果

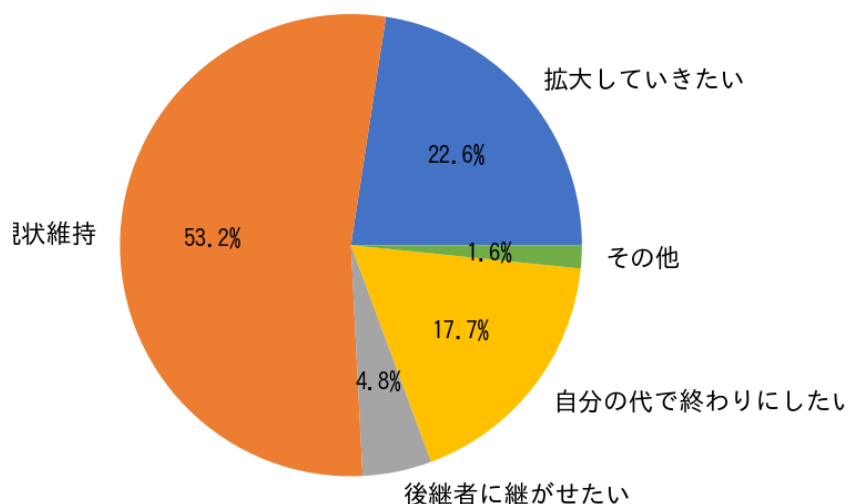
1. 経営方針について

Q 1 今後の経営方針について、該当する番号に○印をつけてください。

今後の経営方針については、「現状維持」が 53.2%（33 件）と最も高く、次いで「拡大していきたい」が 22.6%（14 件）、「自分の代で終わりにしたい」が 17.7%（11 件）、「後継者に継がせたい」が 4.8%（3 件）となっている。

選択肢	件数	割合(%)
拡大していきたい	14	22.6
現状維持	33	53.2
後継者に継がせたい	3	4.8
自分の代で終わりにしたい	11	17.7
その他	1	1.6
計	62	100.0

Q1 今後の経営方針



現状維持志向がさらに強まる一方、「後継者に継がせたい」は令和 6 年度の 11.2%から 4.8%へ半減以下となった。後継者候補の確保状況（後述）自体は前年度並みであることから、候補はいても「継がせる」という決断に踏み切れていない事業者が増えている可能性がある。

2. 後継者候補について

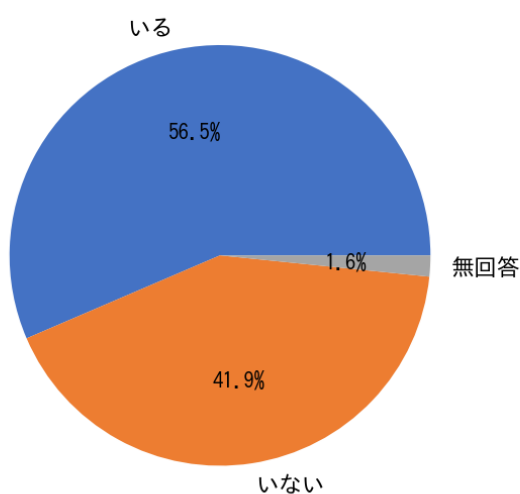
Q 2 会社の将来について語り合える後継者候補について、該当する番号に○印をつけてください。

（１）後継者候補の有無

「後継者候補がいる」は 56.5%（35 件）、「いない」は 41.9%（26 件）となっており、4 割を超える事業者が後継者候補を確保できていない状況にある。

選択肢	件数	割合(%)
いる	35	56.5
いない	26	41.9
無回答	1	1.6
計	62	100.0

Q2 後継者候補の有無

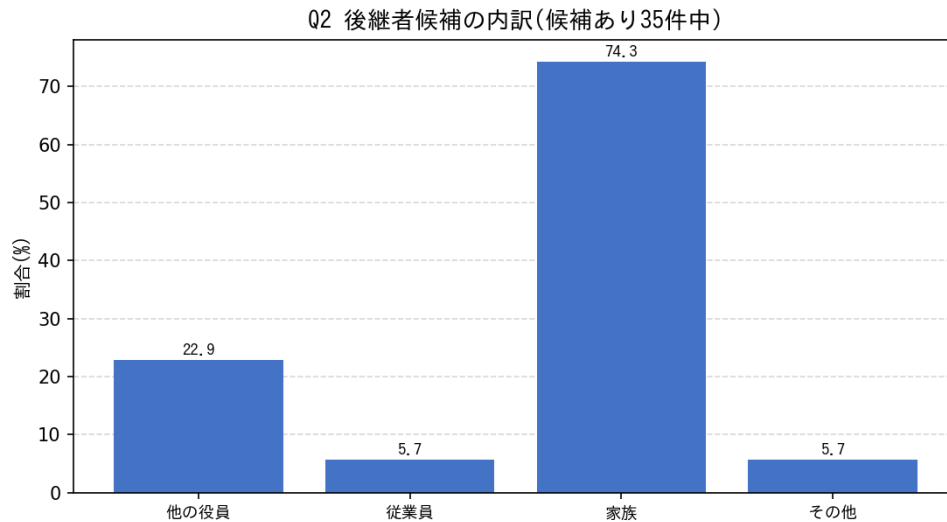


（２）後継者候補がいる場合の内訳

後継者候補がいる 35 件について、候補者の属性は「家族」が 74.3%（26 件）と圧倒的に多く、次いで「他の役員」が 22.9%（8 件）、「従業員」が 5.7%（2 件）となっている。

選択肢	件数	割合(%)
他の役員	8	22.9
従業員	2	5.7
家族	26	74.3
その他	2	5.7

※ 後継者候補あり 35 件を基数として算出。複数選択が含まれるため、合計は 100%を超える。



令和6年度（家族67.7%）と同様、親族内承継への依存度が高い状況が続いている。役員・従業員への承継は限定的であり、親族内承継が難しい場合に備え、従業員承継や第三者承継も含めた選択肢を早期に提示する必要がある。

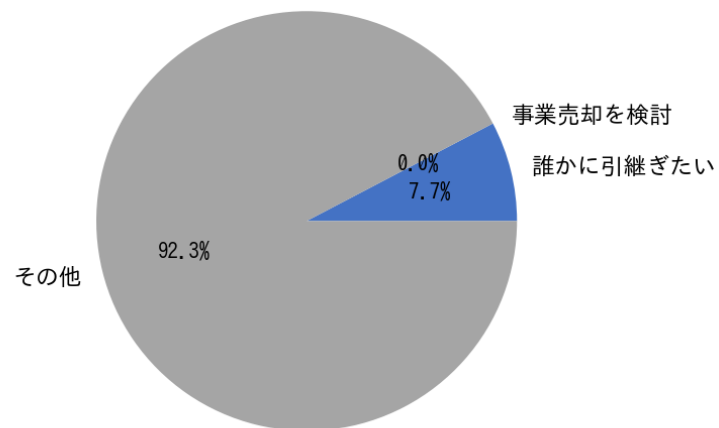
（３）後継者候補がない場合の今後の方針

後継者候補がない26件のうち、「誰かに引継ぎたい」が7.7%（2件）、「事業売却を検討」は0.0%（0件）、「その他」が92.3%（24件）となっている。

選択肢	件数	割合(%)
誰かに引継ぎたい	2	7.7
事業売却を検討	0	0.0
その他	24	92.3
計	26	100.0

※ 後継者候補がない26件を基数として算出。

Q2 後継者候補がない場合の方針



「事業売却を検討」を明確に選んだ事業者は令和 6 年度の 12.5%から 0.0%へ低下しており、第三者承継という選択肢自体が積極的な検討対象になっていない可能性が高い。これは需要がないことを意味するのではなく、選択肢の認知不足によるものと考えられる。

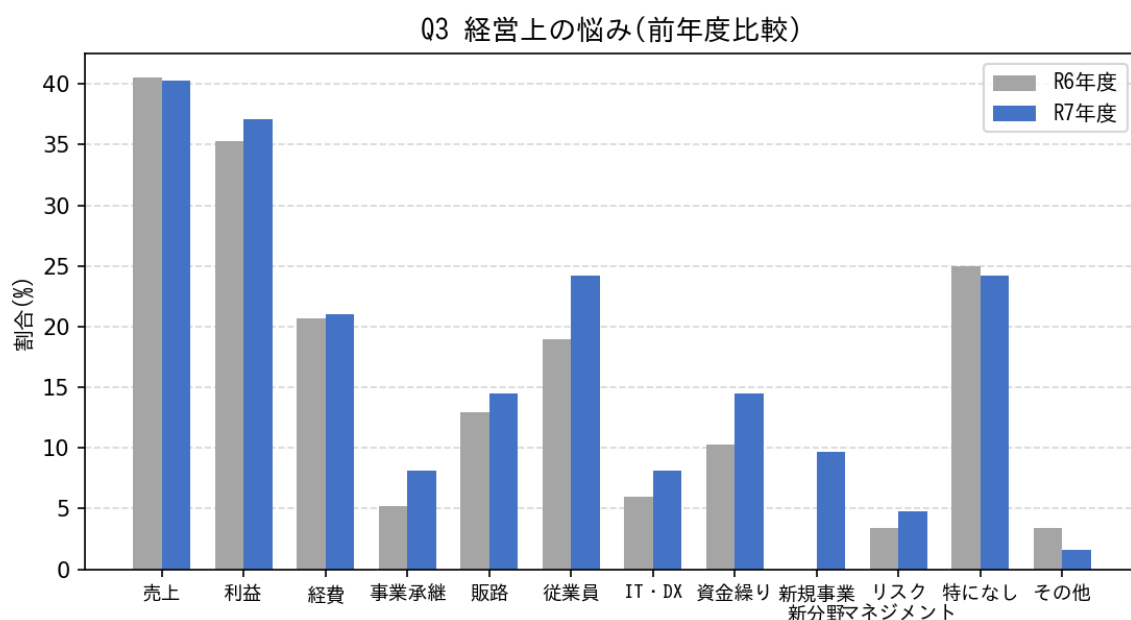
3. 経営上の悩みについて

Q3 経営上の悩みについて、該当する番号に○印をつけてください。（複数可）

経営上の悩みは「売上」が40.3%（25件）と最も多く、次いで「利益」が37.1%（23件）、「従業員」と「特になし」がともに24.2%（15件）、「経費」が21.0%（13件）となっている。

選択肢	件数	割合(%)
売上	25	40.3
利益	23	37.1
経費	13	21.0
事業承継	5	8.1
販路	9	14.5
従業員	15	24.2
IT・DX	5	8.1
資金繰り	9	14.5
新規事業・新分野展開	6	9.7
リスクマネジメント	3	4.8
特になし	15	24.2
その他	1	1.6

※ 複数回答のため、合計は62件（回答者数）を超える。



※ グラフはR6年度（116件）・R7年度（62件）の構成比（%）で比較している。母数が異なるため件数ではなく割合で比較している。

構成比で見ると、「利益」は 35.3%から 37.1%、「従業員」は 19.0%から 24.2%、「資金繰り」は 10.3%から 14.5%へそれぞれ上昇している。売上そのものよりも、利益の残りにくさ、人材確保、資金繰りへの不安が相対的に強まっていることがうかがえる。「特になし」も 24.2%存在し、経営状況の二極化が続いている。

4. 商工会に希望する支援について

(1) 希望する支援内容

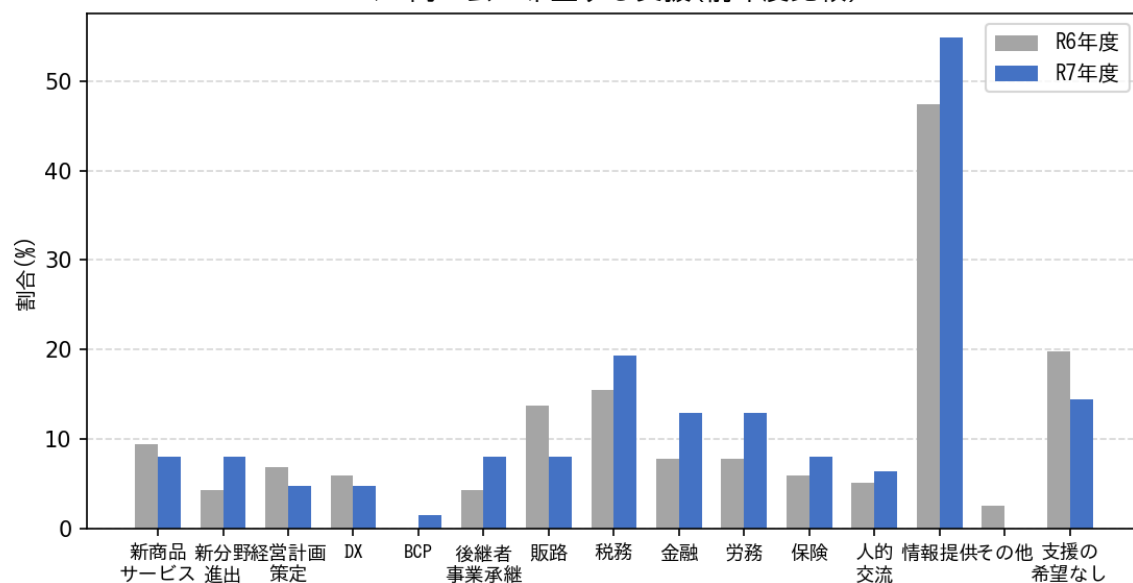
Q 4 商工会に希望する支援について、該当する番号に○印をつけてください。(複数可)

商工会への支援要望では、「情報提供」が 54.8% (34 件) と最も多く、次いで「税務」が 19.4% (12 件)、「金融」と「労務」がともに 12.9% (8 件) となっている。

選択肢	件数	割合(%)
新商品・サービスの開発	5	8.1
新分野進出	5	8.1
経営計画の策定	3	4.8
DX	3	4.8
BCP (事業継続計画)	1	1.6
後継者・事業承継	5	8.1
販路	5	8.1
税務	12	19.4
金融	8	12.9
労務	8	12.9
保険	5	8.1
人的交流	4	6.5
情報提供	34	54.8
その他	0	0.0
支援の希望なし	9	14.5

※ 複数回答のため、合計は 62 件 (回答者数) を超える。

Q4 商工会に希望する支援(前年度比較)



情報提供へのニーズは令和 6 年度の 47.4%から 54.8%へ上昇しており、会員事業所が商工会に求める最も基本的かつ重要な役割となっている。「支援の希望なし」は 19.8%から 14.5%へ低下しており、商工会への支援期待がやや高まっている可能性がある。

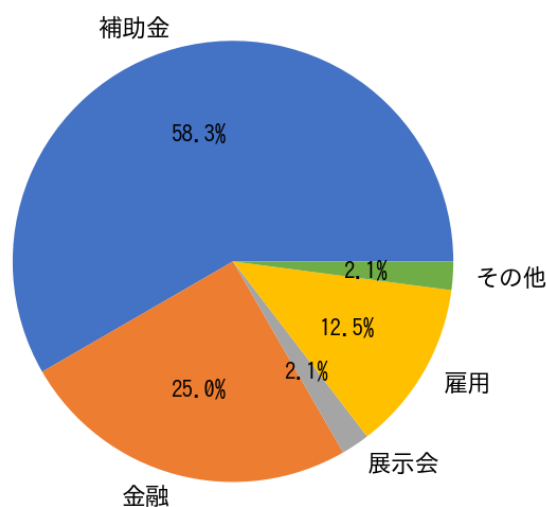
(2) 希望する情報提供の内容

情報提供を希望する 34 件のうち、「補助金」が 82.4%（28 件）と圧倒的に多く、次いで「金融」が 35.3%（12 件）、「雇用」が 17.6%（6 件）となっている。

選択肢	件数	割合(%)
補助金	28	82.4
金融	12	35.3
展示会	1	2.9
雇用	6	17.6
その他	1	2.9

※ 情報提供を希望した 34 件を基数として算出。複数回答のため合計は 34 件を超える。

Q4 希望する情報提供の内容(情報提供希望34件中)



補助金情報への関心は、令和 6 年度の 70.9%からさらに 82.4%へ上昇している。制度公募前の予告、対象になり得る事業者への個別周知、実績報告支援までを一連の支援として設計する必要がある。

5. 自由意見・要望

自由意見は 2 件寄せられた。内容としては、地域貢献活動（防災支援や高齢者宅の設備点検等）への取組意向とあわせて事業承継・補助金情報の提供を求める声、および特定の制度に関する情報提供を求める声であった。

Ⅲ 調査結果の総括

1. 主要な調査結果

- ・経営方針：現状維持志向がさらに強まる（53.2%）一方、「後継者に継がせたい」は4.8%まで低下している。後継者候補の確保状況自体は前年度並みであり、候補はいても承継の決断に至っていない事業者が増えている可能性がある。
- ・事業承継：4割超（41.9%）の事業者で後継者候補が不在という状況が前年度から継続している。
- ・経営課題：売上・利益面での課題が引き続き深刻であり、あわせて4割前後の事業者が課題として認識している。従業員・資金繰りに関する悩みも前年度より上昇している。
- ・支援ニーズ：情報提供、特に補助金情報への関心が極めて高く（82.4%）、具体的な支援策の周知が求められている。

2. 今後の支援方針

- ・事業承継支援の強化：後継者候補の有無にかかわらず、「継ぐ・継がせる」という意思決定そのものを後押しする個別相談を強化する。後継者候補がいない事業者に対しては、親族内承継・従業員承継・第三者承継の各選択肢を早期に提示する。
- ・売上・利益向上支援：原価及び価格設定の見直し、販路開拓に関するセミナーや個別相談会を実施する。
- ・人材確保・労務支援の充実：従業員に関する悩みの増加を踏まえ、雇用関係助成金や人材定着に関する情報提供・専門家相談を充実させる。
- ・情報提供体制の充実：会報やホームページ、LINE 公式等を活用し、補助金・助成金情報を対象になり得る事業者への的確に届けるとともに、申請検討から実績報告まで一貫して伴走する仕組みを整える。

3. 結語

本調査により、会員事業所の現状と課題が明確化された。現状維持志向が一段と強まる一方、利益・人材・資金繰りへの不安が構成比の上で強まっていること、また事業承継については候補者の確保状況は前年度並みであるものの「継がせる」という決断に至る事業者が減少していることが明らかとなった。今後は、本調査結果を踏まえ、承継支援の重心を候補者探しから意思決定の後押しへ移すとともに、情報提供体制を充実させ、会員ニーズに即した経営発達支援事業を推進し、地域経済の持続的発展に貢献してまいりたい。